



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月6日

上場会社名 株式会社朝日ネット 上場取引所 東
 コード番号 3834 URL <http://asahi-net.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土方 次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 中野 功一 (TEL) 03-3541-8311
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	5,613	5.5	1,264	11.5	1,242	15.3	758	25.0
25年3月期第3四半期	5,323	—	1,133	—	1,078	—	606	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 330百万円(673.7%) 25年3月期第3四半期 42百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	24.00	—
25年3月期第3四半期	19.02	—

平成25年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成25年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	9,854	8,912	90.4
25年3月期	10,668	9,559	89.6

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 8,912百万円 25年3月期 9,559百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
26年3月期	—	8.50	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	8.50	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,600	5.1	1,720	2.3	1,680	58.0	990	81.0	31.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期3Q	32,485,000株	25年3月期	32,485,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年3月期3Q	1,603,546株	25年3月期	603,085株
----------	------------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	31,581,638株	25年3月期3Q	31,882,585株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	9
(1) 販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

業界の動向

I S P (インターネット・サービス・プロバイダー) 業界におきましては、引き続きF T T H (光ファイバー) の利用者が増加しております。2013年9月末時点の総務省の調査では、F T T H契約数は2,463万人に達しました。また、高速インターネット接続の普及やネットワーク運用コストの低減などにより、クラウドサービスの市場が拡大しています。

会員数の状況

当第3四半期末のA S A H I ネットの会員数は、539千人(前年同期比5千人増)となりました。前事業年度より、長期利用かつ利益率の高い法人顧客向けのインターネット接続サービスの販売を強化しているため、法人顧客を中心に会員が増加しております。

当第3四半期(4月～12月)におけるダイヤルアップ・I S D Nを含む全回線の平均退会率は0.87%となり、引き続き1%を下回る水準を維持しております。

朝日新聞社と資本・業務提携契約を締結

2013年12月25日、当社は「インターネット」及び「教育」の分野でさらなる成長を実現するために、朝日新聞社と資本・業務提携契約を締結いたしました。本提携を通じて、相互がそれぞれの経営資源、経営ノウハウ等を提供することでブランド強化と収益力の拡大を図ります。朝日新聞社が持つ媒体及びコンテンツと、当社が有するインターネット関連事業のシステム開発力やサービス運営のノウハウを活かし、新しいサービスの提供や新規ビジネスの開発等について検討し、実現してまいります。

クラウド型教育支援システム「マナバ」の状況

クラウド型教育支援システム「マナバ」については、当第3四半期には、東京外国語大学、神戸女子大学、東京工業大学、山梨県立大学などで新たに導入をしていただきました。

ここ最近の「マナバ」を活用した新しい取り組みとしましては、株式会社ベネッセコーポレーションが大学支援サービスとして提供する『大学生基礎力調査』を「マナバ」上で実施できるサービスを当社と共同で開始しました。「マナバ」を活用することにより、調査結果や履歴が記録されます。また、学生一人ひとりが結果をいつでも振り返り、学生自身の成長度合いの確認や自己理解に役立てることが可能です。現在、一部の大学で提供を開始しております。

営業上の取り組みとしては、1顧客あたりの売上を増やすための営業活動を積極的に行っております。具体的には、現在「マナバ」を少数の学部でお使いの顧客に対して、大学内の全ての学部でお使いいただくための営業活動を強化しております。さらには、スマートフォンや携帯電話を活用し、効率よく授業の出席を取ることが可能な有料の追加オプションサービス等の販売を強化しております。

収益の状況

I S P事業におきましては、法人顧客の新規会員獲得を積極的に推進する一方、個人顧客の新規会員獲得につきましては、これまで以上に採算性を重視した会員獲得を行うことで、トータルでのコストを抑制しながら、会員数を着実に増加させることに努めました。

また「マナバ」につきましては、これまでに200以上の教育機関で採用され、教育支援システム分野における一定シェアを獲得するとともに、高い評価をいただいております。今後は、これまでに作り上げてきた事業基盤をもとに収益の拡大を目指してまいります。

なお、当第3四半期において保有する株式について一部売却を行ったため、投資有価証券売却益119百万円を特別利益に計上しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,613百万円(前年同期比5.5%増)、営業利益は1,264百万円(同11.5%増)、経常利益は1,242百万円(同15.3%増)、四半期純利益は758百万円(同25.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

(資産)

資産合計は前連結会計年度末から813百万円減少し、9,854百万円となりました。

なお、有価証券はすべて元本毀損リスクの極めて低い譲渡性預金等であります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末から166百万円減少し、941百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間において自己株式1,000,000株の取得を行い、自己株式が436百万円増加したことなどにより、純資産合計は前連結会計年度末から647百万円減少し、8,912百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の89.6%から0.8%増加し、90.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成25年5月14日に公表した連結業績予想から修正は行っていません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,209,527	2,064,139
売掛金	1,407,157	1,299,309
有価証券	3,500,797	4,400,258
その他	108,623	74,018
貸倒引当金	△6,820	△9,412
流動資産合計	8,219,285	7,828,313
固定資産		
有形固定資産	165,226	295,933
無形固定資産	208,011	393,423
投資その他の資産		
投資有価証券	1,573,464	835,051
繰延税金資産	131,270	91,566
その他	371,034	410,145
貸倒引当金	△42	△55
投資その他の資産合計	2,075,727	1,336,708
固定資産合計	2,448,965	2,026,065
資産合計	10,668,250	9,854,379
負債の部		
流動負債		
買掛金	304,126	274,653
未払金	410,972	409,076
未払法人税等	318,300	22,664
本社移転費用引当金	7,131	—
その他	64,207	230,995
流動負債合計	1,104,738	937,390
固定負債	3,701	4,499
負債合計	1,108,439	941,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	630,480	630,480
資本剰余金	780,808	780,808
利益剰余金	7,567,952	7,784,818
自己株式	△170,131	△606,327
株主資本合計	8,809,110	8,589,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	754,563	295,508
為替換算調整勘定	△3,862	27,201
その他の包括利益累計額合計	750,700	322,709
純資産合計	9,559,811	8,912,489
負債純資産合計	10,668,250	9,854,379

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	5,323,363	5,613,493
売上原価	2,763,664	3,013,718
売上総利益	2,559,698	2,599,775
販売費及び一般管理費	1,425,752	1,335,117
営業利益	1,133,946	1,264,657
営業外収益		
受取利息	6,721	6,160
受取配当金	1,102	2,105
不動産賃貸料	—	3,225
その他	1,389	1,584
営業外収益合計	9,212	13,075
営業外費用		
持分法による投資損失	65,101	33,798
不動産賃貸費用	—	741
その他	—	612
営業外費用合計	65,101	35,151
経常利益	1,078,057	1,242,581
特別利益		
投資有価証券売却益	—	119,504
特別利益合計	—	119,504
特別損失		
固定資産除却損	6,015	728
本社移転費用	20,956	—
店舗閉鎖損失	—	51,754
関係会社株式売却損	—	40,538
特別損失合計	26,972	93,021
税金等調整前四半期純利益	1,051,084	1,269,064
法人税等	444,683	510,968
少数株主損益調整前四半期純利益	606,401	758,096
四半期純利益	606,401	758,096

